

トルコの「東寄り」

— 現実と言説 —

間 寧

●はじめに

今年六月以降、トルコが対外関係で欧米よりも中東などの「東」を重視するようになったのではないかと、東寄り (moving eastward) 言説が欧米を中心に広がった。それは特に、五月末にトルコ船籍ガザ支援船が公海上でイスラエル軍の急襲に遭いトルコ人九名 (うち一名はアメリカパスポート保持者) が死亡した事件でトルコがイスラエルとの国交断絶に言及したことや、六月上旬の国連安全保障理事会で非常任理事国のトルコが対イラン経済制裁案に反対票をブラジルとともに投じたことをきっかけとしている。

同決議後、アメリカのロバート・ゲイツ国防長官はトルコの東寄りの理由を欧州連合 (EU) がトルコの加盟を認めようとしていないことに求めると、ジョセ・マヌエル・バローゾ欧州委員会委員長はイラク戦争とアメリカの圧力が原

因と反論したものの、両者ともトルコの東寄りの認識では一致していた。G20サミットを控えた六月下旬、アメリカのフィリップ・ゴードン国務次官補 (欧州・コーカサス担当) はトルコが北大西洋条約機構 (NATO)、欧州、アメリカへのコミットメントを示す必要があると述べた。

本稿では、トルコ対外政策についての「東寄り」言説の妥当性を三点から考察する。第一に、トルコ初の親イスラーム政党による単独政権である公正発展党 (AKP) 政権は、対外関係で東との関係を強めているのか、第二に、そうだとすればそれは欧米からの離反を意味するのか、第三に、東寄り言説が現実を反映しているのかである。

結論から言えば、トルコは東との関係を近年強化しているが、それは冷戦構造下で疎遠となっていた中東・コーカサスとの関係の再

構築である。トルコ対外関係の軸足は依然として西側に近い。アメリカ政府は二〇〇九年までは、多元化したトルコ外交を評価していたが、今年に對イラン制裁に転じて以降、トルコの東寄りの危惧を表明するようになった。その意味で東寄り言説は一貫性を欠いている。

●東方との関係強化

トルコと中東諸国やコーカサス諸国との対外関係は近年深まっている。トルコはイスラーム諸国会議機構 (OIC) との関係を一層緊密化し、その事務総長にトルコ人が初めて二〇〇四年に選出され、二〇〇八年に再任された。アラブ連盟では事実上オプザーバーの資格を二〇〇四年に得た。二〇〇六年にハマス指導者ハリード・メシャル氏を自国に招待、レバノン戦争後の国連平和維持軍に

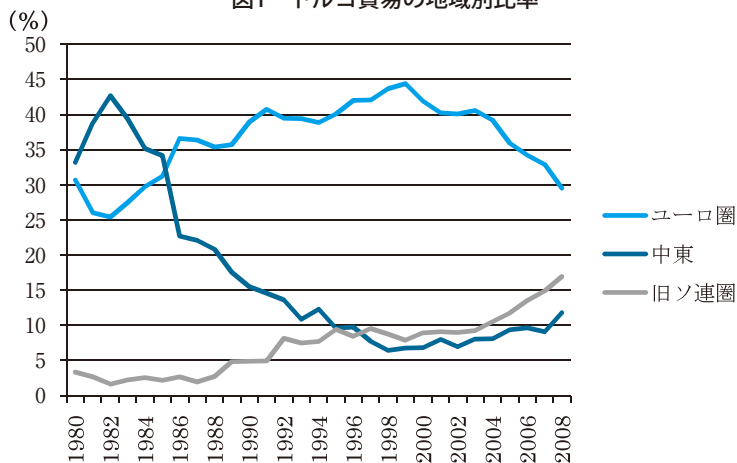
派兵、二〇〇八年にシリアとイスラエルの調停外交をも試みた。

アラブ・イスラエル紛争の調停外交の試みは二〇〇九年のガザ戦争により頓挫したが、その後も中東諸国との関係強化は進んでいる。トルコからの分離独立をめざす武装組織クルディスタン労働党 (PKK) の活動をイラクのクルド自治政府が容認していたことなどから関係改善が遅れていたイラ



ガザ地区への支援物資を運ぶ船団を襲撃するイスラエル奇襲兵士 (2010年5月31日、写真: Rex Features/アフロ)

図1 トルコ貿易の地域別比率



(出所) International Monetary Fund, Direction of Trade Statisticsより筆者作成。

図2 対トルコ直接投資の地域別比率

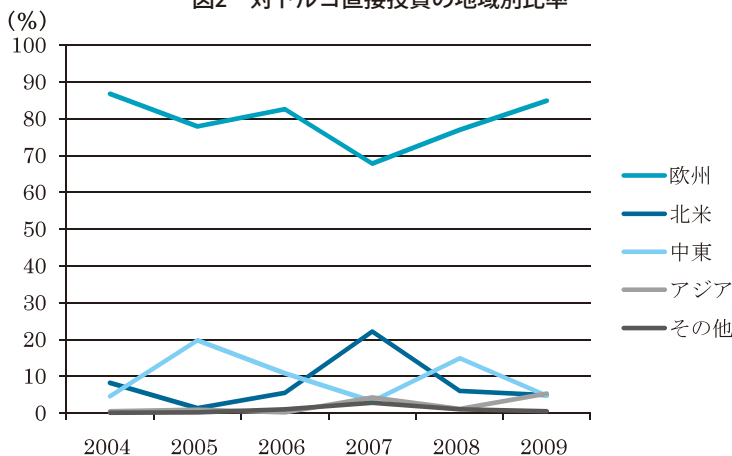
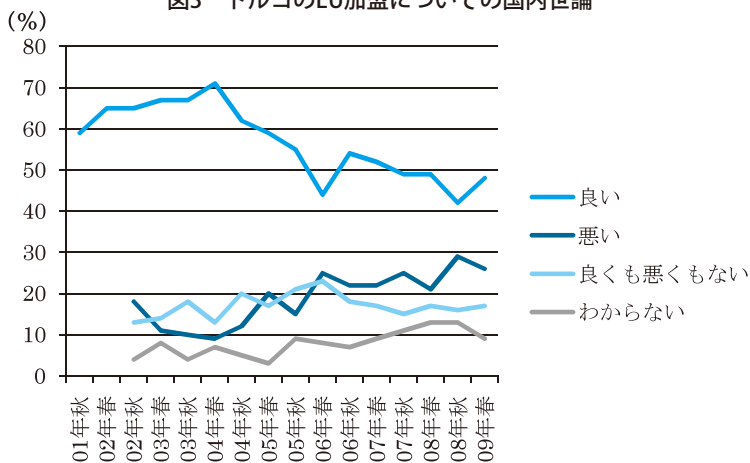
(出所) YASED Uluslararası Dogrudan Yatirimlar 2009 Yil Sonu Degerlendirme Raporu Subat 2010 (<http://www.yased.org.tr/webportal/Turkish/Yayinlar/Documents/YASEDUDYRaporu-2009yilsonu-Subat2010.pdf>) より筆者作成。

図3 トルコのEU加盟についての国内世論



(出所) Eurobarometerより筆者作成。

(注)「トルコのEU加盟は良いことか、悪いことか、良くも悪くもないことか」との問いに対する答え。

クとは二〇〇九年一〇月に貿易安全保障、交通、水資源など四八協定締結、クルド自治政府のエルビルに領事館開設を決めた。同じく一〇月にはエルドアン首相がイランを訪問、核開発を平和的、人道的エネルギープロジェクトとしてこれを支持した。

今年六月には、トルコ・アラブ協力フォーラムにおいて、ヨルダン、レバノン、シリアとの貿易関税、農業、保険、エネルギー分

野での協力強化とビザ廃止のための共同宣言に調印した。これはトルコとアラブ諸国の間での貿易と人の移動の自由化を構想している。またロシアとは、トルコが天然ガスの八割、原油の三割を依存していることから関係が緊密化し、今年五月にはビザ無し渡航協定が締結されている。

中東諸国との関係改善の効果はアラブ諸国の対トルコ世論の好転にも反映されている。二〇〇二年

にアラブ七カ国で実施された世論調査ではトルコの好感度は非アラブ一三カ国の中で下から四位（イスラエル、アメリカ、イギリスに次ぐ）だったが（参考文献①）、二〇〇九年にアラブ七カ国・地域（左記の国・地域にトルコを加えた八カ国・地域の中で）サウジアラビアに次いで最も好感度の高い国だった（参考文献②）。

●東寄りではなく多元化

ただし、現在のトルコの貿易額に占める対中東貿易の割合は一割強程度であり、過去の水準とはほど遠い（図1）。一九八〇年代前半には、（イラン・イラク戦争の特需にも支えられて）対中東貿易は現ユーロ圏諸国との貿易を上回っていたが、一九九〇年代にイラク経済制裁が続いたために一割を割るに至った。現在の中東諸国との関係強化は、この過去の停滞

からの回復過程で起きている。

他方、トルコはEUとは関税同盟を一九九六年に締結するなどして関係を深化させ一九九〇年代末には対ユーロ圏貿易が四割以上にまで達した。二〇〇〇年以降その比率が明確な低下傾向にあるとはいえ、依然としてトルコ貿易の約三割を占めている。対トルコ直接投資でも、近年中東の比率が増えてきたが、欧州の比率は七〇八割と圧倒的な地位を占めている(図2)。国内世論も、EU加盟の見通しが悪くならないためEU加盟への支持も弱まってはいるが、依然として加盟賛成派が反対派をはつきりと上回っている(図3)。

国際社会でトルコの東寄り言説が広がる中、トルコのアフメット・ダウトオール外務大臣は、「欧州(との統合)は我々の第一のそして最も戦略的な目的である」と明言しているし(参考文献③)、イスラエルとトルコ両国はガザ支援船事件後、関係修復を試みている。このように近年の変化で見ると確かに中東・ロシアとの関係は強まっているものの、トルコにとって西側との関係が最大の重みを持つことには変わりはない。

トルコでは一九九〇年代以降、対欧米関係を基調としつつも周辺諸国との関係を深めようとする政

治家が現れたが、対欧米関係を重視する軍部や官僚の影響力が強く、目立った成果を上げられなかった。しかしAKP政権は発足後、トルコの多元的善隣外交を掲げる国際関係専門のダウトオール教授を首相外務顧問に迎え(後に外務大臣)、民主化改革で軍部や官僚を抑えつつ彼の主張を体現していった。その主張とは、トルコが中東、コーカサス、バルカンでの影響力を高めることにより、欧州にとっても重要なパートナーとなりうるというものである。さらにAKP政権は発足直後から国連常任理事国入りを目指し、調停外交など国際舞台での活動を活発化させた。その結果、トルコは二〇〇八年、国連の非常任理事国選挙で、候補であるオーストリアとアイスランドを上回る得票で選出された。すなわち、トルコの東との関係強化は、対外関係の多元化、善隣志向という長期的な流れの中で生じている現象と捉えるのが妥当である。

●東寄り言説の矛盾

しかしトルコのこのような外交の多元化と東方との関係強化は、欧米においてトルコの「東寄り」議論を引き起こした中心的な要因ではなかった。また、東寄りと受

け取られかねないトルコ側の言動が二〇〇九年になつてから見られたものの、アメリカ政府がトルコの東寄りを問題視したのは、冒頭で述べたように、ガザ支援船事件および対イラン制裁国連決議でのトルコの反対投票以降である。

東寄りと受け取られかねない言動とは

たとえば、二〇〇九年一月のダボス会議でエルドアン首相がイスラエルのガザ攻撃をめぐりシモン・ペレス同大統領と口論して会場を退席したことである。またトルコは同年四月のNATO事務局長へのデンマークのアンデルス・ラスムッセン首相の任命に当初反対した。その理由は、二〇〇六年にデンマーク紙に掲載された預言者ムハメッド風刺画について同氏がムスリム社会に謝罪しなかったことである。二〇〇九年一月には、



イラン核開発疑惑に関する国連イラン制裁決議に反対するトルコ代表(2010年6月9日、国連安全保障理事会、ニューヨーク。写真:新華社/アフロ)

イスラエル・アメリカ・NATOとの合同軍事演習にイスラエルの参加を拒否している。

その当時、アメリカ政府はトルコの東寄りへの懸念を表明していない。むしろバラク・オバマ大統領は二〇〇九年四月に就任後最初の外国公式訪問先としてトルコを訪れ、両国の関係をアメリカのムスリム諸国との関係のモデルと形容したうえで、アメリカがムスリム諸国との相互理解を深めるとのメッセージを発した。従来アメリカ

カとトルコとの関係は戦略的パートナーシップと形容されていたが、オバマ大統領はモデル・パートナーシップという新たな概念を打ち出し、アメリカの戦略的利害に基づく関係との印象を弱めようとした。

同年一二月にアメリカを訪問したレジェップ・タイイップ・エルドアン首相をオバマ大統領は（対トルコ首相としては）手厚くもてなし三時間にわたる会談の末（参考文献④）の共同記者会見で、イランに国際規則と規範に従うことを約束させる上でトルコが重要な役割を果たすと信じると述べ（参考文献⑤）、トルコとブラジルによるイランとの交渉を間接的ながら支持していた。ところがアメリカは今年に入って、イランの核査察への非協力を理由に対イラン政策で対話から制裁に舵を切った。そのため、トルコとブラジルが仲介した五月の核燃料交換合意に反対すると共に、対イラン国連制裁決議でのトルコとブラジルの反対票を問題視したのである。

これ以外でもアメリカは、トルコの多元的善隣外交を、たとえば（国交の無かった）アルメニアとの外交関係構築でも支持してきた。トルコは、同胞国アゼルバイジャンとアルメニアとの間でナゴ

ルノカラバフ紛争勃発後、対アルメニア国境を一九九三年に封鎖したが二〇〇八年になって関係改善に着手、二〇〇九年一〇月にアメリカ仲介の元で国交樹立協定を締結した。

ただしその後、両国で民族主義勢力の反発が高まったため、協定は両国の議会での批准を見ていない。特にトルコでエルドアン首相が、アルメニアがアゼルバイジャン領内で占領しているナゴルカラバフから撤退しなければ協定を批准しないと宣言した。またアルメニア憲法裁判所が今年一月、同協定の解釈を巡りオスマントルコ下での一九一五年のアルメニア人虐殺を前提としたことでトルコ側が反発、アルメニアもトルコによる批准待ちの姿勢に転じた。

●おわりに

トルコは東寄りになったのだろうか。現実としてトルコ対外関係で東との関係強化は起きている。確かにAKP政権は、イラク戦争以降、そして特に二〇〇六年頃以降、欧米一辺倒から脱却し、より多元的・複線的な外交姿勢を強めてきた。

しかしそれは冷戦構造下で希薄だった対中東・コーカサスなどの近隣諸国との関係を強化すること

により、貿易拡大と外資導入およびトルコの外交の交渉力を高めることを目的としていた。

トルコが中東・コーカサスの安定化に貢献できれば対欧米関係にも好影響を与えるとの考えは、西洋からの離反ではない。その前提にあるのは、EUのトルコ加盟反対勢力に対抗するためにはトルコの戦略的価値を高める必要があるというトルコの現実主義である。

東寄り言説はこのトルコ外交の展開の事実にかみ合っている。特にアメリカは、トルコが中東での存在感を高める試みを肯定的に評価してきた。それはアメリカのブッシュ前政権の拡大中東構想から二〇〇九年一二月にアメリカ訪問したエルドアン首相とオバマ大統領との会談にまで見る事ができる。東寄り言説が広がったのは、アメリカが対イラン政策で対話から制裁に舵を切った今年になってからである。すなわち、アメリカの対イラン政策の変化にトルコがついてこなかったことで、アメリカのトルコの外交多元化に対する評価が肯定的から否定的に転じたのである。

《参考資料》

- ① Furia, Peter, and Russell E. Lucas. 2006. "Determinants of Arab Public Opinion on Foreign Relations." *International Studies Quarterly* 50, 585-605.
- ② Altunışık, Meliha Benli. 2009. "Turkey: Arab Perspectives." *Türkiye Ekonomik ve Sosyal Etüdler Vakfı*.
- ③ Strauss, Delphine, and David Gardner. 2010. "The Setinel Swivels." *Financial Times*, July 21.
- ④ Kılıç, Gülay. 2009. "Sedat Laçiner: 'ABD ile Model Ortaklığın içi Dolmalı.'" (<http://www.usak.org.tr/myazdir.asp?id=1193>).
- ⑤ White House. 2009. <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-obama-and-prime-minister-erdogan-turkey-after-meeting>.

（はざま やすし／アジア経済研究所中東研究グループ）